

調査結果の概要

【概況】

令和元年6月1日現在で実施した2019年工業統計調査の結果によると、佐賀県の概要は以下のとおりである。

従業者4人以上の事業所については、

事業所数は1,311事業所で、前年比1.1%減となった。

従業者数は61,774人で、前年比0.9%増となった。

製造品出荷額等は2兆649億円で、前年比10.7%増となった。

表-1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：人，万円，%

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
		前年比		前年比			前年比
平成21年	1,532	9.3	58,777	7.1	平成21年	155,350,003	18.9
22	1,487	2.9	59,699	1.6	22	166,702,786	7.3
24	1,502	1.0	54,681	8.4	23	151,545,326	9.1
24	1,476	1.7	58,193	6.4	24	163,694,585	8.0
25	1,433	2.9	58,430	0.4	25	165,280,373	1.0
26	1,407	1.8	58,424	0.0	26	173,565,453	5.0
28	1,528	8.6	57,723	1.2	27	181,539,125	4.6
29	1,350	11.6	60,600	5.0	28	179,088,082	1.4
30	1,326	1.8	61,207	1.0	29	186,555,088	4.2
令和元年	1,311	1.1	61,774	0.9	30	206,487,039	10.7

注) 以下、各表・図とも同様。

- 1) 平成28年の事業所数及び従業者数以外の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 2) 事業所数及び従業者数は、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年、平成29年、平成30年及び令和元年は各6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。
- 3) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。
- 4) 平成23年、平成24年の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年、平成28年の数値は「平成28年経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値である。
- 5) 工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては注意されたい。

表 - 2 年次別原材料使用額等、現金給与総額、(粗)付加価値額(従業員4人以上の事業所)

単位：万円，%

年次	原材料使用額等		現金給与総額		(粗)付加価値額	
		前年比		前年比		前年比
平成21年	96,611,918	17.2	21,825,707	10.8	45,589,754	30.0
22	99,568,519	3.1	21,791,047	0.2	54,749,710	20.1
23	90,766,258	8.8	21,668,536	0.6	52,122,019	4.8
24	98,709,468	8.8	21,941,540	1.3	55,772,982	7.0
25	99,600,032	0.9	21,068,041	4.0	57,346,506	2.8
26	103,875,604	4.3	21,682,744	2.9	61,643,410	7.5
27	108,412,924	4.4	21,959,932	1.3	65,316,847	6.0
28	105,706,159	2.5	22,233,533	1.2	64,611,152	1.1
29	109,060,738	3.2	23,015,515	3.5	68,433,585	5.9
30	120,176,997	10.2	24,363,921	5.9	77,253,667	12.9

注) (粗)付加価値額は、従業員30人以上の事業所の付加価値額と従業員4～29人の事業所の粗付加価値額を合計したものである。(以下、各表・図とも同様。)

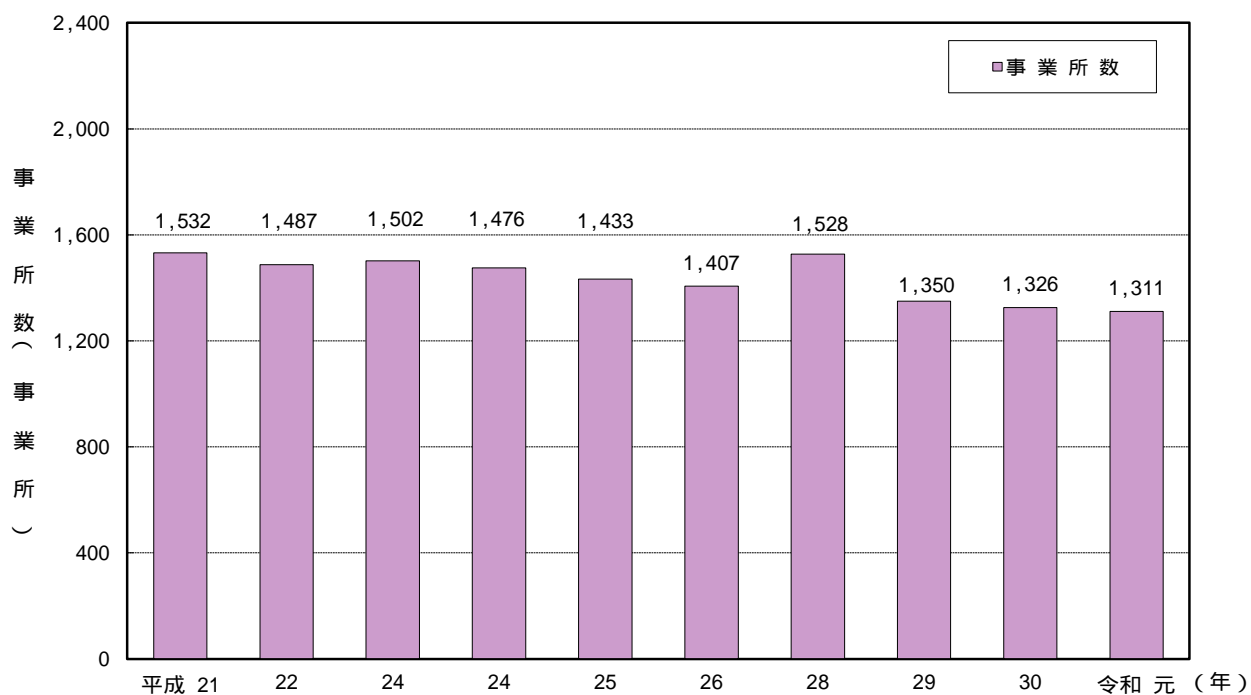
平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

1 事業所数(従業員4人以上の事業所)

事業所数は1,311事業所で、前年比1.1%の減少となった。

図 - 1 事業所数の推移(従業員4人以上の事業所)

(図 - 1、表 - 3)



注) 平成24年、平成28年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産業別

前年に比べ増加した業種は、ゴム製品(9.1%増)、鉄鋼(8.3%増)などの8業種で、減少した業種は、電気機器(10.0%減)、繊維(7.1%減)などの7業種であった。

構成比は、食料品21.2%(前年21.4%)、窯業・土石14.0%(同14.3%)、金属製品9.2%(同9.6%)の順であった。

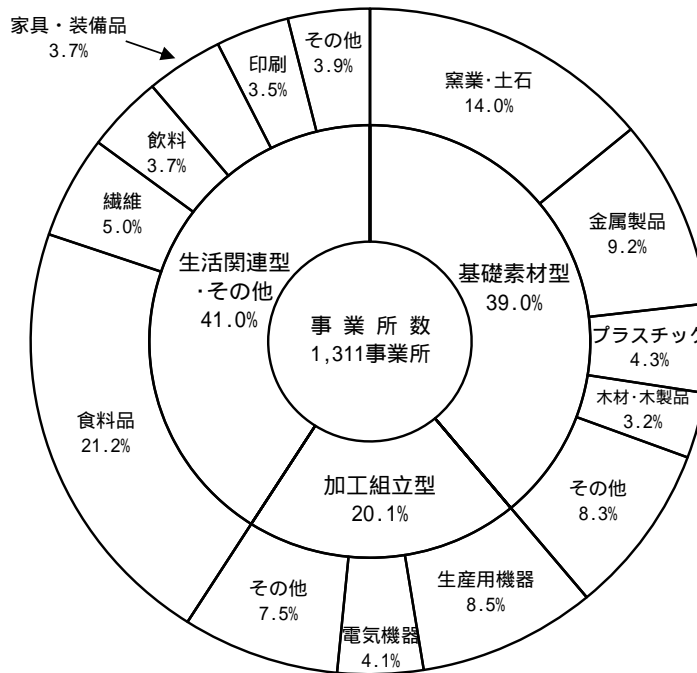
類型別構成比は、基礎素材型産業が39.0%(前年39.2%)、加工組立型産業が20.1%(同19.8%)、生活関連型・その他産業が41.0%(前年同値)であった。

(表-3、図-2)

表-3 産業別事業所数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成30年		令和元年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合計	1,326	100.0	1,311	100.0	1.1
基礎素材型	520	39.2	511	39.0	1.7
12 木材・木製品	40	3.0	42	3.2	5.0
14 パルプ・紙	38	2.9	37	2.8	2.6
16 化学	36	2.7	35	2.7	2.8
17 石油・石炭	7	0.5	7	0.5	0.0
18 プラスチック	55	4.1	57	4.3	3.6
19 ゴム製品	11	0.8	12	0.9	9.1
21 窯業・土石	189	14.3	183	14.0	3.2
22 鉄鋼	12	0.9	13	1.0	8.3
23 非鉄金属	5	0.4	5	0.4	0.0
24 金属製品	127	9.6	120	9.2	5.5
加工組立型	262	19.8	263	20.1	0.4
25 はん用機器	32	2.4	32	2.4	0.0
26 生産用機器	105	7.9	111	8.5	5.7
27 業務用機器	5	0.4	5	0.4	0.0
28 電子部品	12	0.9	12	0.9	0.0
29 電気機器	60	4.5	54	4.1	10.0
30 通信機器	4	0.3	4	0.3	0.0
31 輸送機器	44	3.3	45	3.4	2.3
生活関連型・その他	544	41.0	537	41.0	1.3
09 食料品	284	21.4	278	21.2	2.1
10 飲料	48	3.6	49	3.7	2.1
11 繊維	70	5.3	65	5.0	7.1
13 家具・装備品	48	3.6	48	3.7	0.0
15 印刷	46	3.5	46	3.5	0.0
20 皮革	7	0.5	7	0.5	0.0
32 その他の製品	41	3.1	44	3.4	7.3

図 - 2 産業別事業所数の構成(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」(10.4%増)、「30～49人」(2.0%増)などの4階層で、減少した階層は、「200～299人」(11.5%減)、「10～19人」(5.5%減)などの3階層であった。

構成比は、「4～9人」32.9%(前年33.0%)、「10～19人」24.9%(同26.1%)、「20～29人」13.0%(同12.7%)の順であった。

従業者29人以下の事業所で全体の70.8%(前年71.7%)を占めている。

(表 - 4)

表 - 4 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，%

従業者規模	平成30年		令和元年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合計	1,326	100.0	1,311	100.0	1.1
4～9人	437	33.0	431	32.9	1.4
10～19人	346	26.1	327	24.9	5.5
20～29人	168	12.7	170	13.0	1.2
30～49人	100	7.5	102	7.8	2.0
50～99人	140	10.6	141	10.8	0.7
100～199人	77	5.8	85	6.5	10.4
200～299人	26	2.0	23	1.8	11.5
300～499人	16	1.2	16	1.2	0.0
500人以上	16	1.2	16	1.2	0.0

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、基山町(11.1%増)、吉野ヶ里町(5.3%増)などの5市町で、減少した市町は、玄海町(20.0%減)、太良町(10.0%減)、神崎市(5.5%減)などの8市町であった。

構成比は、佐賀市19.5%(前年19.9%)、唐津市11.5%(前年同値)、伊万里市9.7%(前年同値)の順であった。

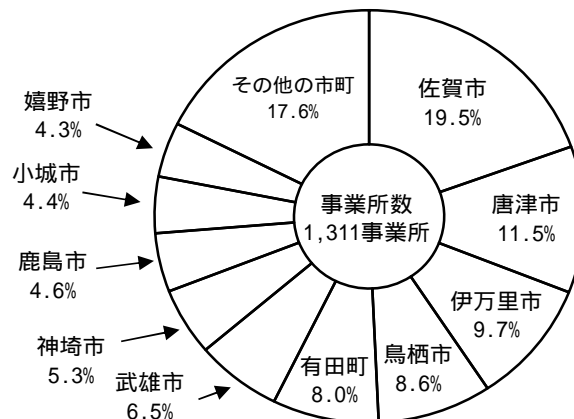
(表 - 5、図 - 3)

表 - 5 市町別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，%

市 町	平成 30 年		令和 元 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,326	100.0	1,311	100.0	1.1
佐 賀 市	264	19.9	255	19.5	3.4
唐 津 市	153	11.5	151	11.5	1.3
鳥 栖 市	112	8.4	113	8.6	0.9
多 久 市	35	2.6	36	2.7	2.9
伊 万 里 市	128	9.7	127	9.7	0.8
武 雄 市	85	6.4	85	6.5	0.0
鹿 島 市	60	4.5	60	4.6	0.0
小 城 市	57	4.3	58	4.4	1.8
嬉 野 市	56	4.2	56	4.3	0.0
神 崎 市	73	5.5	69	5.3	5.5
吉 野 ヶ 里 町	38	2.9	40	3.1	5.3
基 山 町	27	2.0	30	2.3	11.1
上 峰 町	33	2.5	32	2.4	3.0
み や き 町	49	3.7	49	3.7	0.0
玄 海 町	5	0.4	4	0.3	20.0
有 田 町	109	8.2	105	8.0	3.7
大 町 町	10	0.8	10	0.8	0.0
江 北 町	7	0.5	7	0.5	0.0
白 石 町	15	1.1	15	1.1	0.0
太 良 町	10	0.8	9	0.7	10.0

図 - 3 市町別事業所の構成(従業者4人以上の事業所)



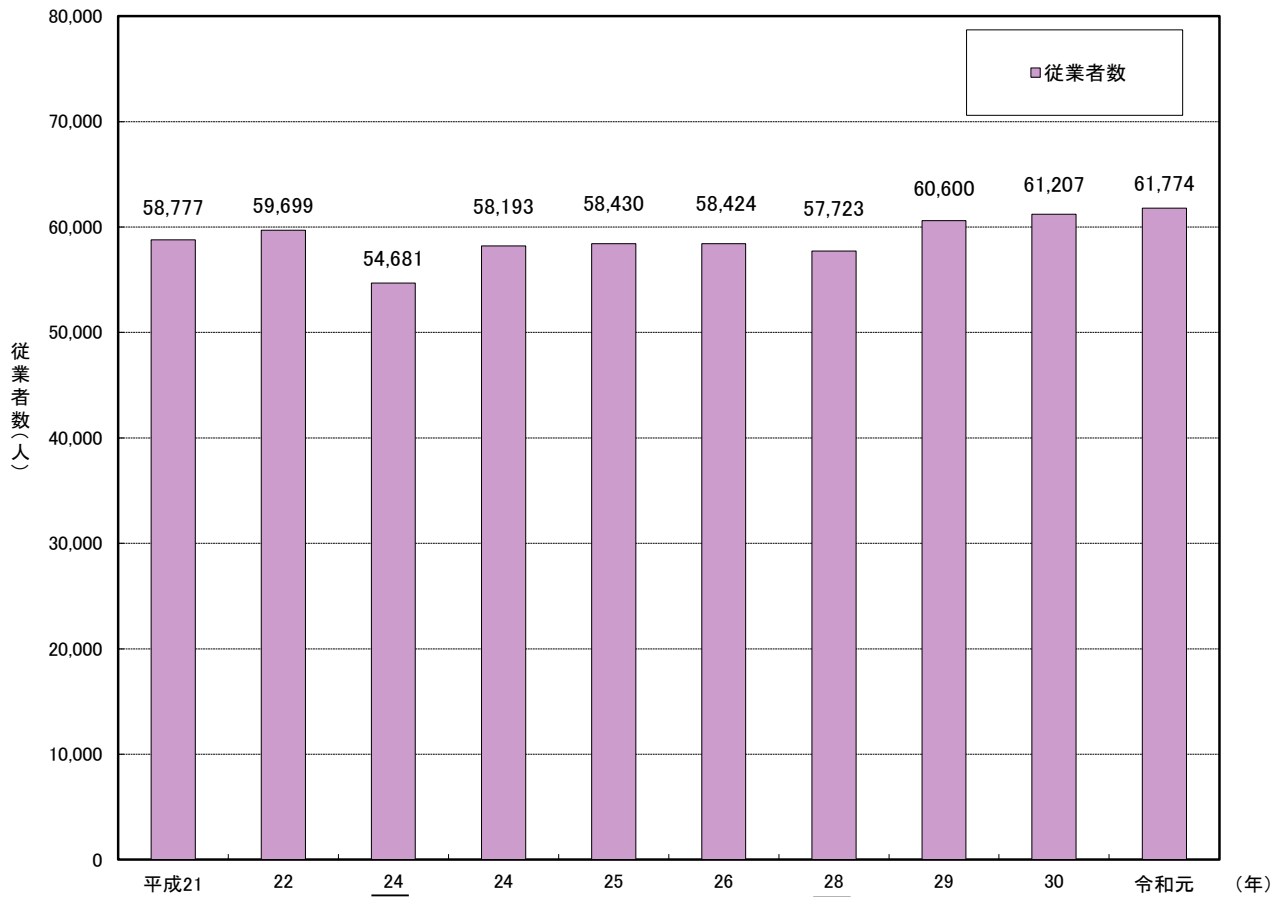
2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は61,774人で、前年比0.9%の増加となった。

1事業所当たり従業者数は47.1人となった。

（図 - 4、表 - 6）

図 - 4 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）



注) 平成24年、平成28年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、飲料（16.4%増）、プラスチック（14.4%増）などの12業種で、減少した業種は、石油・石炭（35.7%減）、通信機器（11.5%減）などの11業種であった。

構成比は、食料品26.9%（前年27.2%）、生産用機器7.8%（同7.3%）、電気機器7.3%（同7.6%）の順となった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が30.4%（前年30.0%）、加工組立型産業が29.8%（同29.9%）、生活関連型・その他産業が39.8%（同40.1%）であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

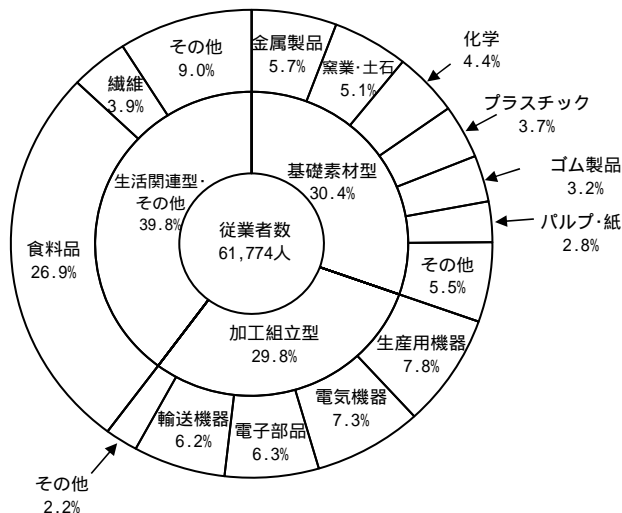
（表 - 6、図 - 5）

表 - 6 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人，%

産業中分類	平成30年		令和元年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり従業者数
合計	61,207	100.0	61,774	100.0	0.9	47.1
基礎素材型	18,365	30.0	18,783	30.4	2.3	36.8
12 木材・木製品	730	1.2	747	1.2	2.3	17.8
14 パルプ・紙	1,712	2.8	1,710	2.8	0.1	46.2
16 化学	2,633	4.3	2,692	4.4	2.2	76.9
17 石油・石炭	84	0.1	54	0.1	35.7	7.7
18 プラスチック	1,987	3.2	2,274	3.7	14.4	39.9
19 ゴム製品	1,965	3.2	1,948	3.2	0.9	162.3
21 窯業・土石	3,166	5.2	3,175	5.1	0.3	17.3
22 鉄	1,074	1.8	1,138	1.8	6.0	87.5
23 非鉄金属	1,432	2.3	1,496	2.4	4.5	299.2
24 金属製品	3,582	5.9	3,549	5.7	0.9	29.6
加工組立型	18,281	29.9	18,392	29.8	0.6	69.9
25 はん用機器	902	1.5	823	1.3	8.8	25.7
26 生産用機器	4,469	7.3	4,800	7.8	7.4	43.2
27 業務用機器	116	0.2	111	0.2	4.3	22.2
28 電子部品	3,918	6.4	3,919	6.3	0.0	326.6
29 電気機器	4,673	7.6	4,537	7.3	2.9	84.0
30 通信機器	445	0.7	394	0.6	11.5	98.5
31 輸送機器	3,758	6.1	3,808	6.2	1.3	84.6
生活関連型・その他	24,561	40.1	24,599	39.8	0.2	45.8
09 食料品	16,668	27.2	16,629	26.9	0.2	59.8
10 飲料	1,228	2.0	1,429	2.3	16.4	29.2
11 繊維	2,597	4.2	2,392	3.9	7.9	36.8
13 家具・装備品	1,067	1.7	1,081	1.7	1.3	22.5
15 印刷	986	1.6	1,005	1.6	1.9	21.8
20 皮革	458	0.7	453	0.7	1.1	64.7
32 その他の製品	1,557	2.5	1,610	2.6	3.4	36.6

図 - 5 産業別従業者数の構成（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」(11.3%増)、「30人～49人」(2.1%増)などの6階層で、減少した階層は、「200～299人」(9.4%減)、「10～19人」(6.8%減)などの3階層であった。

構成比は、「500人以上」21.1%(前年同値)、「100～199人」19.0%(前年17.2%)、「50～99人」16.5%(同16.7%)の順であった。

(表 - 7)

表 - 7 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

単位：人，%

従業者規模	平成30年		令和元年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合計	61,207	100.0	61,774	100.0	0.9	47.1
4～9人	2,759	4.5	2,705	4.4	2.0	6.3
10～19人	4,699	7.7	4,381	7.1	6.8	13.4
20～29人	4,059	6.6	4,081	6.6	0.5	24.0
30～49人	3,870	6.3	3,952	6.4	2.1	38.7
50～99人	10,193	16.7	10,218	16.5	0.2	72.5
100～199人	10,525	17.2	11,717	19.0	11.3	137.8
200～299人	6,145	10.0	5,568	9.0	9.4	242.1
300～499人	6,018	9.8	6,118	9.9	1.7	382.4
500人以上	12,939	21.1	13,034	21.1	0.7	814.6

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、小城市（12.8%増）、鳥栖市（7.2%増）などの13市町で、減少した市町は、玄海町（14.6%減）、神崎市（6.3%減）などの7市町であった。

構成比は、佐賀市16.5%（前年17.4%）、鳥栖市14.9%（同14.1%）、伊万里市12.3%（前年同値）の順であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、江北町、大町町、基山町の順であった。

（表 - 8、図 - 6）

表 - 8 市町別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人，%

市 町	平成 30 年		令和 元 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合 計	61,207	100.0	61,774	100.0	0.9	47.1
佐 賀 市	10,635	17.4	10,165	16.5	4.4	39.9
唐 津 市	5,914	9.7	5,926	9.6	0.2	39.2
鳥 栖 市	8,602	14.1	9,224	14.9	7.2	81.6
多 久 市	2,109	3.4	2,156	3.5	2.2	59.9
伊 万 里 市	7,538	12.3	7,583	12.3	0.6	59.7
武 雄 市	2,944	4.8	3,000	4.9	1.9	35.3
鹿 島 市	2,334	3.8	2,359	3.8	1.1	39.3
小 城 市	1,487	2.4	1,678	2.7	12.8	28.9
嬉 野 市	1,361	2.2	1,337	2.2	1.8	23.9
神 埼 市	3,221	5.3	3,018	4.9	6.3	43.7
吉 野 ヶ 里 町	2,919	4.8	3,110	5.0	6.5	77.8
基 山 町	2,723	4.4	2,767	4.5	1.6	92.2
上 峰 町	1,656	2.7	1,671	2.7	0.9	52.2
み や き 町	2,137	3.5	2,186	3.5	2.3	44.6
玄 海 町	41	0.1	35	0.1	14.6	8.8
有 田 町	2,486	4.1	2,453	4.0	1.3	23.4
大 町 町	1,328	2.2	1,300	2.1	2.1	130.0
江 北 町	943	1.5	947	1.5	0.4	135.3
白 石 町	672	1.1	711	1.2	5.8	47.4
太 良 町	157	0.3	148	0.2	5.7	16.4

図 - 6 市町別従業者数の構成（従業者4人以上の事業所）

